

令和 3 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

- | | |
|--------------|---|
| 1. 収益的收入及び支出 | 1 |
| 2. 資本的收入及び支出 | 3 |

II 財務諸表

- | | |
|-------------|---|
| 1. 損益計算書 | 5 |
| 2. 剰余金計算書 | 6 |
| 3. 剰余金処分計算書 | 6 |
| 4. 貸借対照表 | 7 |

III 附属明細書

- | | |
|----------------|----|
| 1. 収益費用明細書 | 9 |
| 2. 固定資産明細書 | 11 |
| 3. 企業債明細書 | 13 |
| 4. キャッシュフロー計算書 | 15 |

IV 事業報告書

- | | |
|---------|----|
| 1. 事業概要 | 16 |
| 2. 業務 | 19 |
| 3. 会計 | 21 |

I 決算報告書

1.収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	
第1款	円	円	円
事業収益	1,037,581,000	0	0
第1項			
営業収益	901,790,000	0	0
第2項			
営業外収益	48,639,000	0	0
第3項			
特別利益	87,152,000	0	0

支出

区 分	予 算					地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 出 支	費 用 増 減	流 用 額		
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	952,759,000	△ 2,758,000	0	0	0	0	950,001,000
第1項							
営業費用	789,378,000	0	0	△ 10,925,000	0	0	778,453,000
第2項							
営業外費用	26,131,000	△ 2,758,000	0	10,925,000	0	0	34,298,000
第3項							
特別損失	136,250,000	0	0	0	0	0	136,250,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,037,581,000	円 1,038,893,101	円 1,312,101	
901,790,000	906,798,966	5,008,966	(うち仮受消費税 80,619,380円)
48,639,000	48,567,833	△ 71,167	(うち仮受消費税 931,824円)
87,152,000	83,526,302	△ 3,625,698	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 950,001,000	円 829,373,874	円 0	円 120,627,126	
0	778,453,000	737,208,658	0	41,244,342	(うち仮払消費税 23,626,576円)
0	34,298,000	34,297,659	0	341	
0	136,250,000	57,867,557	0	78,382,443	(うち仮払消費税 5,260,685円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出
収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	135,698,000	0	0	0
第1項				
企業債	105,000,000	0	0	0
第2項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第3項				
工事負担金	30,696,000	0	0	0

支出

区 分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款	円	円	円	円	円	円
資本的支出	654,458,000	30,338,000	0	0	684,796,000	117,634,000
第1項						
建設改良費	540,259,000	30,338,000	0	0	570,597,000	117,634,000
第2項						
企業債償還金	113,199,000	0	0	0	113,199,000	0
第3項						
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額550,849,302円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,108,217円、過年度損益勘定留保資金242,409,834円、減債積立金65,100,000円及び建設改良積立金195,231,251円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 135,698,000	円 153,160,136	円 17,462,136	
105,000,000	105,000,000	0	
2,000	0	△ 2,000	
30,696,000	48,160,136	17,464,136	(うち仮受消費税 4,109,855円)

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 802,430,000	円 704,009,438	円 0	円 0	円 0	円 98,420,562	
0	688,231,000	590,810,669	0	0	0	97,420,331	(うち仮払消費税 52,218,072円)
0	113,199,000	113,198,769	0	0	0	231	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財務諸表

1. 損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益					
(1) 給水収益	806,194,011				
(2) 他会計負担金	19,985,575	<u>826,179,586</u>			
2. 営業費用					
(1) 原水費	31,010,808				
(2) 浄水費	235,118,633				
(3) 総係費	110,629,849				
(4) 減価償却費	333,779,371				
(5) 資産減耗費	<u>3,043,421</u>	<u>713,582,082</u>			
営業利益					112,597,504
3. 営業外収益					
(1) 施設管理受託金	3,924,275				
(2) 受取利息及び配当金	1,034				
(3) 雑収益	5,415,028				
(4) 長期前受金戻入	<u>38,295,720</u>	<u>47,636,057</u>			
4. 営業外費用					
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,062,759				
(2) 雑支出	<u>9,679,222</u>	<u>29,741,981</u>			<u>17,894,076</u>
経常利益					130,491,580
5. 特別利益					
(1) 過年度損益修正益	<u>83,526,302</u>	<u>83,526,302</u>			
6. 特別損失					
(1) 浄水汚泥等対策費	<u>52,606,872</u>	<u>52,606,872</u>			<u>30,919,430</u>
当年度純利益					161,411,010
その他未処分利益剰余金					<u>260,331,251</u>
変動額					<u>421,742,261</u>
当年度未処分利益剰余金					<u>421,742,261</u>

2. 剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金				剰余金				資本合計
	自己資本金		資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
	自己資本金	補助金	補助金	その他資本剰余金	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計			
前年度末残高	6,316,347,979	104,883,994	24,618,000	129,501,994	65,100,000	195,231,251	316,721,993	577,053,244	7,022,903,217		
前年度処分額	0	0	0	0	49,100,000	147,063,333	△196,163,333	0	0		
議会の議決による処分額	0	0	0	0	49,100,000	147,063,333	△196,163,333	0	0		
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	147,063,333	△147,063,333	0	0		
減債積立金の積立	0	0	0	0	49,100,000	0	△49,100,000	0	0		
処分後残高	6,316,347,979	104,883,994	24,618,000	129,501,994	114,200,000	342,294,584	120,558,660	577,053,244	7,022,903,217		
当年度変動額	120,558,660	0	2,951,724	2,951,724	△65,100,000	△195,231,251	301,183,601	40,852,350	164,362,734		
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減債積立金からの組入	30,200,000	0	0	0	0	0	△30,200,000	△30,200,000	0		
建設改良積立金からの組入	90,358,660	0	0	0	0	0	△90,358,660	△90,358,660	0		
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他会計繰入金の受入	0	0	2,951,724	2,951,724	0	0	0	0	2,951,724		
減債積立金の使用	0	0	0	0	△65,100,000	0	65,100,000	0	0		
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	△195,231,251	195,231,251	0	0		
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	161,411,010	161,411,010	161,411,010		
当年度末残高	6,436,906,639	104,883,994	27,569,724	132,453,718	49,100,000	147,063,333	421,742,261	617,905,594	7,187,265,951		

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
前年度末残高	132,453,718	421,742,261
議会の議決による処分額	0	△421,742,261
減債積立金の積立	0	△40,400,000
建設改良積立金の積立	0	△121,011,010
資本金へ組入	0	△260,331,251
処分後残高	132,453,718	0

4.貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 618,107,882</u>	234,607,604	
	ハ 構 築 物	10,414,557,714		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,978,341,339</u>	4,436,216,375	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,953,630,929		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,064,823,260</u>	1,888,807,669	
	ホ 車 両 運 搬 具	7,979,150		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,251,800</u>	1,727,350	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	176,226,284		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 157,889,682</u>	18,336,602	
	ト 建 設 仮 勘 定		28,034,272	
	有形固定資産合計		<u>7,159,786,442</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		283,700	
	無形固定資産合計		<u>283,700</u>	
	固定資産合計			<u>7,160,070,142</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		2,786,667,560	
(2)	前 払 金		8,214,340	
(3)	未 収 金		138,091,071	
	流動資産合計		<u>2,932,972,971</u>	
	資 産 合 計			<u><u>10,093,043,113</u></u>

負 債 の 部

3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充 ててるための企業債	1,263,881,576	
	企業債合計	1,263,881,576	
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	38,926,610	
	引当金合計	38,926,610	
	固定負債合計		1,302,808,186
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	113,719,431	
	(2) 未 払 金	615,410,488	
	(3) 引 当 金	48,148,946	
	(4) その他流動負債	1,282,233	
	流動負債合計	778,561,098	
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	2,632,294,731	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額	△ 1,807,886,853	
	繰延収益合計	824,407,878	
	負債合計		2,905,777,162

資 本 の 部

6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 組 入 資 本 金	2,675,101,639	
	ロ 繰入資本金(出資)	3,761,805,000	
	自己資本金合計	6,436,906,639	
	資本金合計		6,436,906,639
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	104,883,994	
	ロ その他資本剰余金	27,569,724	
	資本剰余金合計	132,453,718	
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	49,100,000	
	ロ その他積立金	147,063,333	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	421,742,261	
	利益剰余金合計	617,905,594	
	剰余金合計		750,359,312
	資 本 合 計		7,187,265,951
	負 債 資 本 合 計		10,093,043,113

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収 益 費 用 明 細 書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事 業 収 益				957,341,945	
	営業収益			826,179,586	
		給 水 収 益		806,194,011	
			給 水 料	806,194,011	
		他 会 計 負 担 金		19,985,575	
			経 営 負 担 金	19,985,575	
	営業外収益			47,636,057	
		施 設 管 理 受 託 金		3,924,275	
			施 設 管 理 受 託 金	3,924,275	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,034	
			預 金 利 息	1,034	
		雑 収 益		5,415,028	
			水 質 検 査 受 託 料	5,327,100	
			そ の 他 雑 収 益	87,928	
		長 期 前 受 金 戻 入		38,295,720	
			長 期 前 受 金 戻 入	38,295,720	
	特別利益			83,526,302	
		過 年 度 損 益 修 正 益		83,526,302	
			過 年 度 損 益 修 正 益	83,526,302	
事 業 費				795,930,935	
	営業費用			713,582,082	
		原 水 費		31,010,808	
			負 担 金	31,010,808	
		浄 水 費		235,118,633	
			給 料	28,143,132	予 算 額 30,716,000
			手 当 等	16,130,292	予 算 額 20,293,000
			法 定 福 利 費	8,813,617	予 算 額 11,530,000
			旅 費	264,553	
			被 服 費	147,150	
			備 消 耗 品 費	5,656,209	
			通 信 運 搬 費	3,024,950	
			修 繕 費	74,969,050	
			委 託 料	13,678,527	
			手 数 料	321,146	
			賃 借 料	1,553,570	
			動 力 費	49,121,204	
			薬 品 費	29,364,014	
			燃 料 費	179,493	
			保 険 料	80,986	
			公 課 費	25,200	
			負 担 金	640,540	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,005,000	

款	項	目	節	金額	備考	
事業費	営業費用	総 係 費		110,629,849		
		給 料	22,725,708	予 算 額	22,726,000	
		手 当 等	9,757,917	予 算 額	10,833,000	
		法 定 福 利 費	7,388,104	予 算 額	8,662,000	
		退 職 給 付 費	9,078,000	予 算 額	9,078,000	
		報 酬	842,916	予 算 額	859,000	
		被 服 費	8,390			
		備 消 耗 品 費	2,032,292			
		燃 料 費	59,289			
		光 熱 水 費	177,600			
		印 刷 製 本 費	143,500			
		通 信 運 搬 費	702,745			
		修 繕 費	1,504,250			
		委 託 料	15,629,856			
		旅 費	216,536			
		手 数 料	40,770			
		賃 借 料	3,016,679			
		研 修 費	75,774			
		厚 生 費	597,200			
		食 糧 費	5,867			
		保 険 料	172,394			
		公 課 費	5,000			
		負 担 金	33,782,612			
		交 際 費	0	予 算 額	50,000	
		雑 費	69,450			
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,597,000			
		減 価 償 却 費		333,779,371		
		有形固定資産減価償却費		333,779,371		
		資 産 減 耗 費		3,043,421		
		固定資産除却費		3,043,421		
		営業外費用		29,741,981		
		支払利息及び企業債取扱諸費		20,062,759		
		企業債利息		20,062,759		
雑 支 出		9,679,222				
その他雑支出		9,679,222				
特別損失		52,606,872				
浄水汚泥等対策費		52,606,872				
委 託 料		52,606,872				

2. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	552,056,570	0	0	552,056,570
建物	852,715,486	0	0	852,715,486
構築物	10,166,511,552	255,652,538	7,606,376	10,414,557,714
機械及び装置	3,590,619,540	369,590,889	6,579,500	3,953,630,929
車両運搬具	7,979,150	0	0	7,979,150
工具・器具及び備品	189,508,305	601,000	13,883,021	176,226,284
建設仮勘定	156,384,659	5,400,000	133,750,387	28,034,272
計	15,515,775,262	631,244,427	161,819,284	15,985,200,405

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投 資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
18,547,331	0	618,107,882	234,607,604	
161,805,124	6,618,095	5,978,341,339	4,436,216,375	
142,462,037	5,460,241	2,064,823,260	1,888,807,669	
734,788	0	6,251,800	1,727,350	
10,230,091	12,947,140	157,889,682	18,336,602	
0	0	0	28,034,272	
333,779,371	25,025,476	8,825,413,963	7,159,786,442	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	H 6.3.23	22,000,000	1,221,511	19,420,345	2,579,655	3.65	R6.3.1	資金運用部	創設事業
	H 6.3.23	21,000,000	1,326,990	21,000,000	0	3.70	R4.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.27	34,000,000	1,948,088	27,588,457	6,411,543	4.65	R7.3.1	資金運用部	"
	H 7.3.30	9,000,000	596,401	8,374,934	625,066	4.75	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.30	22,000,000	1,462,193	20,478,751	1,521,249	4.70	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 8.3.22	17,000,000	965,709	14,972,625	2,027,375	3.25	R6.3.20	公営企業金融公庫	"
入	H 9.3.25	110,000,000	5,239,486	81,501,490	28,498,510	2.80	R9.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)
	H 9.3.28	90,000,000	4,837,890	74,621,802	15,378,198	2.90	R7.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 12.3.24	144,000,000	6,173,490	89,928,987	54,071,013	2.00	R12.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒)
	H 12.3.30	96,000,000	4,570,669	66,580,759	29,419,241	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 15.3.25	20,000,000	806,623	10,459,962	9,540,038	1.20	R15.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 15.3.25	20,000,000	1,272,789	18,712,531	1,287,469	1.15	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 18.3.27	30,000,000	2,104,148	21,196,017	8,803,983	1.80	R8.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	629,518	7,366,027	2,633,973	1.80	R8.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 19.3.26	109,700,000	7,569,935	69,626,676	40,073,324	1.90	R9.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,480,677	59,242,992	29,057,008	1.95	R9.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 20.3.25	72,000,000	4,366,111	44,192,700	27,807,300	1.70	R10.3.1	財政融資資金	"
	H 20.3.28	58,000,000	3,522,667	35,485,394	22,514,606	1.80	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
本	H 21.3.25	83,000,000	2,992,571	22,428,373	60,571,627	1.90	R21.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,679,693	20,083,453	46,916,547	1.90	R19.3.20	地方公営企業等金融機構	"
	H 22.3.25	149,000,000	5,198,688	34,209,986	114,790,014	2.10	R22.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
	H 22.3.30	101,000,000	3,523,943	23,189,320	77,810,680	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 23.3.25	77,000,000	2,673,202	15,306,568	61,693,432	1.90	R23.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,839,997	10,535,693	42,464,307	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構	"
	H 24.3.26	61,000,000	3,481,362	23,379,727	37,620,273	1.40	R14.3.1	財政融資資金	業注設備・受電設備更新事業

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
借	H 24.3.29	42,000,000	2,397,003	16,097,518	25,902,482	1.40	R14.3.20	地方公共団体金融機構	薬注設備・受電設備更新事業
	H 25.3.25	91,000,000	3,163,527	12,375,338	78,624,662	1.50	R25.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業
	H 26.3.25	78,000,000	2,700,037	7,988,406	70,011,594	1.40	R26.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業
入	H 27.3.25	67,000,000	2,340,799	4,653,759	62,346,241	1.20	R27.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業
	H 28.3.25	102,000,000	3,965,809	23,558,875	78,441,125	0.40	R23.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び柴雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事
資	H 29.3.27	107,000,000	4,270,499	16,954,784	90,045,216	0.50	R24.3.1	財政融資資金	新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事
	R 2.3.25	143,000,000	1,999,761	1,999,761	141,000,239	0.003	R12.3.1	財政融資資金	監視制御装置更新工事
本	R 2.3.25	18,000,000	15,886,983	15,886,983	2,113,017	0.003	R12.3.1	財政融資資金	〃
	R 4.3.25	105,000,000	0	0	105,000,000	0.278	R19.3.25	新発田信用金庫	粉末活性炭注入設備更新工事
合計		2,317,000,000	113,198,769	939,398,993	1,377,601,007				

H :平成
R :令和

4. キャッシュフロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	161,411,010
減価償却費	333,779,371
資産減耗費	3,043,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,729,899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 389,000
長期前受金戻入額	△ 38,295,720
受取利息及び受取配当金	△ 1,034
支払利息	20,062,759
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,928,198
未払金の増減額 (△は減少)	439,125,706
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,186,300
預り金の増減額 (△は減少)	82,601
	<hr/>
小計	869,974,717
利息及び配当金の受取額	1,034
利息の支払額	△ 20,062,759
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	849,912,992

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 538,592,597
一般会計からの繰入金による収入	41,098,557
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 497,494,040

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,198,769
その他資本的収入	2,951,724
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,247,045
資金増加額 (又は減少額)	347,171,907
資金期首残額	<hr/>
	2,439,495,653
資金期末残額	<hr/>
	2,786,667,560

IV 令和3年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し、平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社が受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っています。

令和 3 年 3 月に企業団の将来目標や方向性を明示した「新・新潟東港地域水道ビジョン」を新たに策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2021」と「経営戦略」を同時に改定しました。計画期間を令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間として計画的に各種施策を推進してまいります。

当該計画期間初年度となる令和 3 年度は、同プランにおける「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまで同様、水安全計画に基づいて浄水施設の適切な維持管理と水質管理を行いました。「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、老朽設備の更新事業を実施しました。「健全な経営」の取り組みとして、職員の定員管理計画に基づき、民間委託や短時間再任用制度を活用して事業の継続と定員の適正化を図るなど、経営の効率化や経費節減に努め、一定の利益を確保し財政基盤強化につなげました。

今後も、清浄な水の供給と安定した用水供給を継続し、健全経営に努めてまいります。

イ. 供給状況

有収水量は、前年度と比較すると 250,109 m³ (1.7%) の増となる 14,957,226 m³となりました。また、予算供給量と比較すると 413,801 m³ (2.8%) の増となりました。一日平均供給量は 41,205 m³で施設利用率は 54.6%、一日最大供給量は 51,178 m³となりました。(最大稼働率 67.8%)

ウ. 主な建設改良の執行状況

老朽設備の更新事業として粉末活性炭注入設備更新工事、紫雲寺橋送水管更新工事及び新発田川水管橋接合部更新工事等を行いました。

エ. 決算の状況

事業収益 10 億 3,889 万 3 千円余 (消費税抜 9 億 5,734 万円 1 千円余) に対し、事業費は、8 億 2,937 万 3 千円余 (消費税抜 7 億 9,593 万円余) となり、当年度純利益は、1 億 6,141 万 1 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、5 億 5,084 万 9 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補てんしました。

オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した高濃度放射性汚泥(8,000Bq/kg 以上)の適切な管理・保管に努めてまいりました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 9.71 ポイント減の 117.56%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 2.39 ポイント減の 106.41%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.23 ポイント減の 57.29%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 35.38 ポイント増の 71.89%となりました。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.00%に留まっています。今後マスタープランに基づき、令和7年度より順次管路の更新を実施してまいります。

〈経営指標の推移〉

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	113.79%	125.12%	120.65%	127.27%	117.56%
料金回収率	102.17%	102.28%	103.62%	108.80%	106.41%
有形固定資産減価償却率	56.31%	57.47%	55.76%	57.52%	57.29%
管路経年化率	0.00%	6.53%	28.43%	36.51%	71.89%
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第3号	令和3年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計補正予算について	令和3年8月24日
議案第4号	令和2年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和3年8月24日
議案第5号	監査委員の選任について	令和3年8月24日
報告第1号	継続費精算報告書の報告について	—
報告第2号	予算繰越計算書の報告について	—
報告第3号	資金不足比率の報告について	—
議案第1号	令和4年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	令和4年2月15日

(4) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (令和4年3月31日現在)	前年度末職員数 (令和3年3月31日現在)	
事務職員	5 人 (1人)	5 人 (1人)	0人 (0人)
技術職員	9 人 (4人)	9 人 (6人)	0人 (-2人)
計	14 人 (5人)	14 人 (7人)	0人 (-2人)

※派遣職員を除く

※ () 内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

(5) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

1日最大供給量77,800m³を75,450m³に変更

明和工業(株)基本水量2,350m³/日減量 (12,350m³/日から10,000m³/日)

2 業 務

(1) 給水に関する事項

ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m ³)
1,205,364	1,242,020	1,244,763	1,362,969	1,466,643	1,386,967	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,244,613	1,182,935	1,246,026	1,254,267	1,113,185	1,213,007	15,162,759

イ. 水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
4月	688,988	321,222	132,304	51,103	1,193,617	41,616	39,787
5月	711,384	332,583	136,727	51,950	1,232,644	43,818	39,763
6月	708,052	335,799	136,774	56,176	1,236,801	45,327	41,227
7月	810,764	332,310	141,645	71,653	1,356,372	50,988	43,754
8月	913,102	332,978	139,995	70,311	1,456,386	51,178	46,980
9月	855,284	320,644	134,082	65,454	1,375,464	47,997	45,849
10月	708,269	330,801	137,595	60,330	1,236,995	42,526	39,903
11月	673,496	317,691	131,374	53,034	1,175,595	43,953	39,187
12月	703,617	336,247	137,044	57,413	1,234,321	43,464	39,817
1月	714,271	320,248	138,281	68,085	1,240,885	42,467	40,029
2月	629,953	288,179	123,277	59,165	1,100,574	41,674	39,306
3月	689,406	320,703	131,308	58,604	1,200,021	40,782	38,710
合計	8,806,586	3,889,405	1,620,406	723,278	15,039,675	51,178	41,205

ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,806,586	3,889,316	1,620,406	640,918	14,957,226	—	40,979
有収率	100.00%	99.99%	100.00%	88.61%	99.45%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増(△)減	対前年度比
営 業 収 益	826,179,586 (906,798,966)	86.3%	865,950,887 (948,293,703)	87.1%	△39,771,301 (△41,494,737)	95.4%
営 業 外 収 益	47,636,057 (48,567,833)	5.0%	50,622,846 (51,595,413)	5.1%	△2,986,789 (△3,027,580)	94.1%
特 別 利 益	83,526,302 (83,526,302)	8.7%	77,162,818 (77,162,818)	7.8%	6,363,484 (6,363,484)	108.2%
計	957,341,945 (1,038,893,101)	100.0%	993,736,551 (1,077,051,934)	100.0%	△36,394,606 (△38,158,833)	96.3%

供 給 単 価	53.9	56.0	△2.1	96.3%
---------	------	------	------	-------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増(△)減	対前年度比
営 業 費 用	713,582,082 (737,208,658)	89.7%	687,213,141 (706,705,134)	86.2%	26,368,941 (30,503,524)	103.8%
営 業 外 費 用	29,741,981 (34,297,659)	3.7%	32,952,150 (66,896,658)	4.1%	△3,210,169 (△32,598,999)	90.3%
特 別 損 失	52,606,872 (57,867,557)	6.6%	77,407,927 (85,148,716)	9.7%	△24,801,055 (△27,281,159)	68.0%
計	795,930,935 (829,373,874)	100.0%	797,573,218 (858,750,508)	100.0%	△1,642,283 (△29,376,634)	99.8%

給 水 原 価	47.1	46.2	0.9	101.9%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
2021-04 東港送水電磁流量計更新工事	昱工業(株)	令和3年4月21日	9,350,000
2021-05 聖籠調整池テレメータ装置交換	昱工業(株)	令和3年4月21日	10,450,000
2021-09 管理本館1階トイレ小便器修繕	(有)幸栄設備	令和3年4月28日	920,700
2021-07の1 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その2)	水ingエンジニアリング (株)新潟営業所	令和3年4月28日	4,180,000
沈でん池取水流量調節弁用CCユニット予備購入	昱工業(株)	令和3年5月12日	1,815,000
2021-01 薬品注入機室コントロールセンタ更新工事	昱工業(株)	令和3年7月1日	85,800,000
2021-02 管理本館及びポンプ場外壁修繕(その2)	(株)コウエー	令和3年7月7日	17,124,800
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換(2台分)	新潟企業(株)	令和3年7月14日	1,045,000
沈でん池フロキュレーターG-1シール交換	新潟企業(株)	令和3年7月14日	2,750,000
PAC貯槽液位計取替	昱工業(株)	令和3年7月14日	1,210,000
水質連続計器消耗部品購入	(株)菱電社	令和3年7月20日	634,700
2021-03 場内作業用水管更新工事(その1)	(株)中山工務店	令和3年7月21日	3,685,000
2021-08 送水管補修弁取替(その2)	(株)中山工務店	令和3年8月6日	4,954,400
送水ポンプ速度制御装置用冷却ファン購入	昱工業(株)	令和3年10月29日	902,000
沈でん池フロキュレータ減速機・変速機分解整備	新潟企業(株)	令和3年12月6日	698,500
2021-07の2 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その2)	水ingエンジニアリング （株）新潟営業所	令和4年3月14日	2,602,600

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
東港浄水場夜間施設管理業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和3年4月1日	2,735,480
庁舎内清掃等業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和3年4月1日	731,940
パソコン機器等賃貸借 (機器の保守管理含む)	和同情報システム(株) 新潟支店	令和3年4月1日	2,373,360
ネットワーク保守業務	和同情報システム(株) 新潟支店	令和3年4月1日	917,400
水質検査結果管理システム機器等賃貸	和同情報システム(株) 新潟支店	令和3年4月1日	605,880
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越(株)	令和3年4月1日	2,613,600
公営企業会計システム業務	(株)BSNアイネット	令和3年4月1日	1,161,600
公営企業会計システム支援業務 (人事給与システム)	山口システム開発(株)	令和3年4月1日	680,592
空調設備保守点検業務	(株)三愛ビル管理	令和3年4月1日	660,000
自家用電気工作物保安管理業務	(一財)東北電気保安協会 新潟事業本部	令和3年4月1日	794,772
ポンプ場天井クレーン定期自主検査業務	昱工業(株)	令和3年4月1日	517,000
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	(株)三愛ビル管理	令和3年4月21日	1,592,800
2021-10 1号、2号送水ポンプ更新設計業務	(株)渡辺設計事務所	令和3年5月19日	5,940,000
2系ろ過池表洗弁オーバーホール(8基)	(有)Abest	令和3年5月19日	731,500
沈でん池清掃業務	アイビス技建(株)	令和3年5月21日	2,420,000
No. 2次亜塩注入機分解整備	JFEアクアサービス機器 (株)	令和3年5月21日	3,080,000
4号送水ポンプ速度制御装置精密点検	昱工業(株)	令和3年6月2日	13,530,000
2021-06 送水管路点検業務	(株)ナカノアイシステム	令和3年6月23日	1,936,000
ガスクロマトグラフ質量分析計(VOC測定用)メーカー点検	東京電機産業(株)	令和3年6月30日	1,030,700
高周波プラズマ質量分析装置メーカー点検	東京電機産業(株)	令和3年6月30日	548,680
非常用発電設備点検	昱工業(株)	令和3年8月6日	2,090,000
液体クロマトグラフ質量分析計_メーカー点検	島津サイエンス東日本 (株)新潟支店	令和3年9月14日	1,804,000
豊栄調整池内部清掃業務	北栄建設(株)	令和3年11月5日	4,070,000
PT-GCMS(ブルカー)_機器通信不具合修繕業務	島津サイエンス東日本 (株)新潟支店	令和4年3月3日	2,827,000

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	内 訳
			新発田信用金庫
粉末活性炭注入設備更新工事	105,000,000	105,000,000	105,000,000

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,053,145,436	78,102,630	0	975,042,806
地方公共団体金融機構	332,654,340	35,096,139	0	297,558,201
新発田信用金庫	0	0	105,000,000	105,000,000
計	1,385,799,776	113,198,769	105,000,000	1,377,601,007

イ. 一時借入金

該当事項なし

注記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 3～65年
 - 構築物 2～65年
 - 機械及び装置 4～60年
 - 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	2,362 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	11,551 千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当41,452千円を支給するため、退職給付引当金41,452千円を取り崩し使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,085千円を取り崩し使用した。

